

平成28年度
事業報告書

平成29年5月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学・同短期大学部.....	7
①教育	
②入学者受け入れ	
③学生支援	
④就職支援	
⑤研究	
⑥地域を志向した教育・研究	
⑦社会との連携や社会貢献	
⑧国際化	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	10
①教育	
②入学者受け入れ	
③生徒指導・支援	
④進路指導の充実	
⑤地域連携	
⑥国際交流活動	
⑦安全教育	

(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	12
①教育	
②護者との連携協力	
③評価を活用した改善と発展	
(4) 管理運営.....	12
①組織運営	
②財政基盤	
③資産の運用管理	
④評価活動	
⑤情報の公表	
⑥公的な教育機関としての倫理，コンプライアンス，環境保全，人権，安全	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	14
①十文字学園女子大学・同短期大学部	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要.....	16
(1) 決算の概要及び経年変化.....	17
①貸借対照表の状況	
②収支計算書	
ア) 資金収支計算書	
イ) 活動区分資金収支計算書	
ウ) 事業活動収支計算書	
(2) 主な財務比率比較.....	27

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

平成 28 年 3 月には、平成 28 年度から平成 33 年度の 6 年間を期間とする二期目の中期目標・中期計画を定め、その前文に、学園の基本的な目標として、

○ 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。

○ 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。

の 2 点を掲げている。

第二期中期目標期間の最終年である平成 34 年 2 月には創立 100 年を迎えることから、「次なる 100 年」を視野に入れた『ビジョン「十文字 2030」(仮)』の策定に向けて、平成 28 年度は内容の検討を進めたところである。

(2) 学校法人の沿革

- | | |
|-----------------|---|
| 1922 年(大正 11 年) | 文華高等女学校開校
(設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安) |
| 1935 年(昭和 10 年) | 校長 十文字こと 就任 |
| 1937 年(昭和 12 年) | 十文字高等女学校に校名改称 |
| 1947 年(昭和 22 年) | 十文字中学校開校 |
| 1948 年(昭和 23 年) | 十文字高等学校開校 |
| 1951 年(昭和 26 年) | 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章 |
| 1955 年(昭和 30 年) | 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任 |
| 1966 年(昭和 41 年) | 十文字学園女子短期大学開学 (家政科、幼児教育科) |
| 1968 年(昭和 43 年) | 十文字短大附属幼稚園開園 |
| 1973 年(昭和 48 年) | 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、
文学科英語英文専攻設置 |
| 1974 年(昭和 49 年) | 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離 |
| 1983 年(昭和 58 年) | 十文字良子、勲三等瑞宝章受章 |
| 1987 年(昭和 62 年) | 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任 |

- 1989年(平成元年) 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990年(平成2年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止
- 1992年(平成4年) 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年(平成8年) 十文字学園女子大学開学(社会情報学部社会情報学科)
- 1997年(平成9年) 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年(平成12年) 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年(平成13年) 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年(平成14年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年(平成15年) 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止
十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年(平成16年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年(平成17年) 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年(平成19年) 人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、
幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年(平成22年) 十文字学園女子大学大学院開学
(人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程)
- 2011年(平成23年) 十文字学園女子大学〔新〕人間生活学部設置
- 2012年(平成24年) 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年(平成27年) 十文字学園女子大学人間生活学部〔新〕人間福祉学科、
健康栄養学科、文芸文化学科設置
十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、
文学科英語英文専攻廃止
- 2016年(平成28年) 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年(平成29年) 十文字学園女子大学社会情報学部廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 横須賀 薫
	③大学院 人間生活学研究科食物栄養学専攻 社会情報学部 社会情報学科、コミュニケーション学科 人間生活学部（旧） 児童幼児教育学科、食物栄養学科、 人間発達心理学科、人間福祉学科 人間生活学部（新） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、人間福祉学科（旧）、 人間福祉学科（新）、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科 留学生別科
	④平成 23 年 4 月学生募集停止 社会情報学部※平成 29 年 3 月廃止 人間生活学部（旧） 平成 27 年 4 月学生募集停止 人間福祉学科（旧）
十文字学園女子大学短期大学部	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 横須賀 薫
	③表現文化学科
	④平成 27 年 4 月学生募集停止 表現文化学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 十文字 佑子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	収容 定員数	現員数	摘 要
十文字学園 女子大学	大学院					
	人間生活学研究科 食物栄養学専攻 (修士課程)	5	3	10	10	
	(博士後期課程)	2	3	2	3	※1
	社会情報学部					※2
	社会情報学科	—	—	—	—	
	コミュニケーション学科	—	—	—	2	
	人間生活学部(旧)					※2
	児童幼児教育学科	—	—	—	1	
	食物栄養学科	—	—	—	—	
	人間発達心理学科	—	—	—	3	
	人間福祉学科	—	—	—	1	
	人間生活学部					
	幼児教育学科	190	195	700	729	※3
	児童教育学科	90	78	280	263	※3
	人間発達心理学科	140	109	490	457	※3
人間福祉学科(旧)	—	—	130	133	※5	
人間福祉学科(新)	100	65	200	138	※4	
健康栄養学科	80	84	160	196	※4	
食物栄養学科	120	131	500	518		
文芸文化学科	70	55	140	96	※4	
生活情報学科	100	62	410	340		
メディアコミュニケーション学科	80	35	370	191	※4	
留学生別科	40	31	80	82		
十文字学園女子 大学短期大学部	表現文化学科	—	—	—	2	※5
十文字高等学校	全日制(普通科)	368	306	1,104	978	
十文字中学校		240	132	720	444	
十文字女子大 附属幼稚園		70	59	210	170	

※1 平成 28 年度設置

※2 平成 23 年度学生募集停止

※3 平成 27 年度収容定員変更

※4 平成 27 年度設置

※5 平成 27 年度学生募集停止

(5) 役員 の 概要

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

定数：理事 8～11 名、監事 2～3 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 一夫	常 勤	昭和 59 年 6 月理事就任 昭和 62 年 5 月理事長就任
常務理事	岡林 正和	常 勤	平成 26 年 7 月理事就任 平成 27 年 4 月常務理事就任
理 事	横須賀 薫	常 勤	平成 19 年 7 月理事就任 (十文字学園女子大学・ 同短期大学部学長)
理 事	橋本 ヒロ子	常 勤	平成 25 年 6 月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	十文字 佑子	常 勤	平成 13 年 7 月理事就任 (十文字女子大附属幼稚園園長)
理 事	内田 伸子	非 常 勤	平成 21 年 7 月理事就任
理 事	磯部 正昭	非 常 勤	平成 18 年 7 月理事就任
理 事	岡松 壯三郎	非 常 勤	平成 8 年 7 月理事就任 (一般財団法人商工会館理事長)
理 事	古賀 尚文	非 常 勤	平成 25 年 6 月理事就任 (株)共同ピーアール取締役会長)
監 事	山田 哲司	非 常 勤	平成 3 年 12 月監事就任
監 事	原 克己	非 常 勤	平成 23 年 7 月監事就任

平成 28 年度末日から平成 28 年度計算書類の承認に係る理事会開催日(平成 29 年 5 月 29 日)までの異動状況

理 事	横須賀 薫	常 勤	平成 19 年 7 月理事就任 平成 29 年 3 月理事退任
理 事	志村 二三夫	常 勤	平成 29 年 4 月理事就任

(6) 評議員 の 概要

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

定数：32～42 名

氏 名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 一 夫	学校法人十文字学園理事長
岡 林 正 和	学校法人十文字学園常務理事、法人本部長
横須賀 薫	学校法人十文字学園理事 十文字学園女子大学・同短期大学部学長
橋 本 ヒロ子	学校法人十文字学園理事 十文字中学校・高等学校校長
十文字 佑 子	学校法人十文字学園理事 十文字女子大附属幼稚園園長
内 田 伸 子	学校法人十文字学園理事 十文字学園女子大学特任教授
磯 部 正 昭	学校法人十文字学園理事、公認会計士

岡 松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、一般財団法人商工会館理事長
古 賀 尚 文	学校法人十文字学園理事、 (株)共同ピーアール株式会社取締役会長
志 村 二三夫	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
増 田 吉 史	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
安 達 一 寿	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
瀬 倉 通 利	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長、事務局長
金 勝 裕 子	十文字学園女子大学幼児教育学科学科長
狩 野 浩 二	十文字学園女子大学児童教育学科長
伊 藤 恵 子	十文字学園女子大学人間発達心理学科長
栗 原 直 樹	十文字学園女子大学人間福祉学科長
池 川 繁 樹	十文字学園女子大学健康栄養学科長
小 林 三智子	十文字学園女子大学食物栄養学科長
武 田 比呂男	十文字学園女子大学文芸文化学科長
田 倉 昭	十文字学園女子大学生生活情報学科長
田 総 恵 子	十文字学園女子大学メディアコミュニケーション学科長
清 田 和 久	十文字中学校・高等学校学監
横 尾 康 治	十文字高等学校教頭
浅 見 武	十文字中学校教頭
鈴 木 享 子	十文字中学校・高等学校教諭
栗 原 信 吾	十文字中学校・高等学校教諭
原 瀬 裕 一	十文字中学校・高等学校教諭
松 浦 純 子	十文字中学校・高等学校教諭
佐 藤 玲 子	十文字中学校・高等学校事務長
辻 山 栄 子	早稲田大学商学学術院教授
村 田 侑 以	十文字中学・高等学校さくら会会長
濱 口 恵 子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
高 畑 實	(株)タカハタエンタープライズ取締役会長
松 崎 正 代	学校法人十文字学園監査室長
岡 本 英 之	学校法人十文字学園法人本部長特別補佐

(7) 教職員の概要

(平成28年5月1日現在)

(単位：人)

区 分	教 員		職 員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	4	2
十文字学園女子大学	141	201	82	39
十文字学園女子大学短期大学部	0	0	1	0
十文字高等学校	58	29	16	2
十文字中学校	35	15	7	1
十文字女子大附属幼稚園	13	4	1	0
合計	247	249	111	44

2. 事業の概要

平成 28 年 3 月、学校法人十文字学園は、平成 28 年度から平成 33 年度の 6 年間の期間とする中期目標・中期計画を定めた。その中で、十文字学園女子大学・短期大学部は「教育」「入学者受け入れ」「学生支援」「就職支援」「研究」「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究」「国際化」の 7 項目、十文字中学・高等学校は「教育」「入学者受け入れ」「生徒指導・支援」「進路指導の充実」「地域連携」「国際交流・異文化理解活動」「安全教育」の 7 項目、十文字女子大附属幼稚園は「教育・保育」「保護者との連携」「地域との連携」の 3 項目、管理運営は「組織運営」「財政基盤」「評価活動及び情報の公表」「その他の管理運営」の 4 項目からなる中期目標・中期計画を策定した。

平成 28 年度は中期目標期間の初年度にあたるため、その達成に向けた一歩目を各学校・法人本部において展開した。平成 28 年度年度計画（事業計画）に対応して取り組んだ主な事項は、次のとおりである。

(1) 十文字学園女子大学・同短期大学部

平成 28 年度は、昭和 41 年度に開学した十文字学園女子大学短期大学部は 50 周年、また、平成 8 年度に開学した十文字学園女子大学は 20 周年を迎えた。

本学では、平成 27 年度より 1 学部 9 学科、入学定員 970 名とする教育体制がスタートしており、平成 28 年度はその 2 年目であった。しかしながら、大学をめぐる環境は著しく変化していることから、平成 28 年 5 月には第三次教育体制改革会議を立ち上げ、完成年次以降の教育体制や教育の内部質保証の確立について検討に入ったところである。一方で、過去の改組によって平成 23 年度に学生募集停止となっていた社会情報学部にて在籍する学生がいなくなり、平成 29 年 3 月に廃止となった。

平成 28 年度の大きな出来事としては、サッカー日本女子代表の監督であった佐々木則夫氏が 4 月に副学長（次世代人材育成担当）に就任したことであり、本学が目指す人材育成像に対する提言や、本学学生等への特別講義や教職員に対する研修を担当するとともに、サッカーの普及・指導を通じた地域スポーツの活性化に協力いただいている。

同じ 4 月には、新たなセンターとして本学の学生及び教職員のボランティア活動の支援やボランティア関係機関、関係団体及び関係自治体との連絡調整を目的とする「ボランティアセンター」を開設した。また、平成 28 年 2 月から 3 月にかけて行われていた図書館 1 階のリノベーションが終了し、オープニングセレモニーを実施した。

その図書館で活動しているライブラリーサポーターは、平成 28 年 11 月に開催された第 18 回図書館総合展ポスターセッションで優秀賞を受賞した。さらに、食物栄養学科の学生が、平成 29 年 1 月に開催された第 20 回病態栄養学会年次学術集会「糖尿病患者のためのレシピコンテスト」において優秀賞を受賞するなど本学学生が様々な場面で表彰された。

企業や自治体、他大学との連携として、「栃木県と十文字学園女子大学・十文字学園女子大学短期大学部 UI ターン就職促進に関する協定書」「(株) 西武ライオンズと十文字学園女子大学 連携協力に関する基本協定」「十文字学園女子大学と松本大学及び松本大学松商短期大学部との事務職員の連携・協力に関する協定書」を締結した。また、高大接続の動きとしては、十文字中高や近隣の公立高校に対し、生徒の進路選択の支援、志望大学決定の一助とするプログラムや早期段階で大学の

教育内容に触れさせ、生徒の知的好奇心を喚起するプログラム、高大協力による特定教育課題への取組プログラムなどの高大連携プログラムを提案した他、高大連携に関する協定書の締結、高校教員を対象とした各種研修・大学教員を対象としたFDプログラムへの教員の相互参加、高校との定期的な意見交換会や懇話会等の開催などの連携協定や高大連絡協議会の設置を働きかけた。

なお、平成 23 年度より学長を務めていた横須賀薫氏が、平成 28 年度末をもって任期満了により退任された。

その他、平成 28 年度年度計画（事業計画）に対応して、新規に取り組んだ施策や、取組を発展させた施策は以下のとおりである。

①教育

平成 29 年 4 月 1 日付で施行される学校教育法施行規則の改正において、全ての大学等において、三つの方針（①卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）②教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）③入学者受入れの方針（アドミッションポリシー））を一貫性あるものとして策定し、公表することが義務付けられた。

本学においても、「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」に基づき、共通教育及び各学科の三つのポリシーについて、人材育成目標や教育課程との一貫性及び整合性を検証し、新たな三つのポリシーを策定し、本学ホームページ及び「履修の手引き」等で公表した。あわせて、三つのポリシーの実質化に向けて、共通教育・専門教育のルーブリック開発、授業方法や評価方法の整理、カリキュラムマップの作成を行った。

②入学者受け入れ

本学ホームページや SNS などを通じた広報活動、高校訪問や出前授業などによる学生募集活動により、平成 29 年度入学者数は 814 名（定員 970 名、充足率 83.9%）となった。学科別の内訳は、幼児教育学科 174 名（定員 190 名、充足率 91.6%）、児童教育学科 97 名（定員 90 名、充足率 107.8%）、人間発達心理学科 116 名（定員 140 名、充足率 82.9%）、人間福祉学科 47 名（定員 100 名、充足率 47.0%）、健康栄養学科 94 名（定員 80 名、充足率 117.5%）、食物栄養学科 130 名（定員 120 名、充足率 108.3%）、文芸文化学科 50 名（定員 70 名、71.4%）、生活情報学科 85 名（定員 100 名、充足率 85.0%）、メディアコミュニケーション学科 24 名（定員 80 名、充足率 30.0%）である。

上記「①教育」で述べた三つのポリシーの見直しに伴う新たなアドミッションポリシーによる入試は平成 30 年度入試から実施する。

③学生支援

学生の個性に応じたきめ細かい教育の一環として、一人ひとりの学生に寄り添い成長させる教育を実践するために担任制やオフィスアワーを設けているが、学生のオフィスアワーの利用を促すため、研究室前に該当時間を掲示するだけでなく、本学ホームページへの掲載や啓発チラシを掲示するなど学生が気軽に研究室を訪問できる雰囲気醸成した。

また、課外活動の活性化のため、学友会の交流イベントのほか、平成 28 年度からはクラブ・同好会によるオープンキャンパスや同窓会での発表、学内野外ライブの開催などを積極的に支援した。

さらに、学生への経済的支援のため、授業料免除制度及び十文字奨学金について、より効果的な支援策を検討し、平成 28 年度は「十文字奨学基金の選考に関する申し合わせ」を改正し、選考の対象を見直した。

④就職支援

個人面接やゼミ面接の内容や、ジェネリックスキルの客観的測定の結果により、学生一人ひとりの適正を把握して就職支援を行い、平成 28 年度末の卒業生の就職率（就職者数／就職希望者）は 98.0%となった。また、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率（就職者数／卒業生数－大学院・大学進学者数）は 90.2%で、目標とした 90.0%を超える結果を収めた。

また、平成 29 年度の開講に向けて、「大学生のための県内企業魅力発見事業」（埼玉県）を活用した授業について検討を行うなど、平成 27 年度からの新たな教育体制下で設定された共通教育キャリア教育科目の充実に向けて動いた。

なお、平成 28 年度のインターンシップ参加者は 79 名、自主社会活動の参加者は 51 名であった。その内、自主社会活動の参加者については、活動時間等の一定の条件を満たした学生に単位認定を行っているが、報告書の作成、発表、e ポートフォリオの活用による多面的な評価を開始した。

⑤研究

科研費については、近年採択された本学教員による科研費勉強会の開催や、申請書類の書き方等の個別相談会を実施した成果によって女性教員や若手教員の申請が増え、応募者数は 52 名となった。また、学内の競争的資金であるプロジェクト研究について、学科・研究分野を横断する学際的プロジェクトや地域課題を解決するためのプロジェクト研究を重点的に支援したところ、参加人数が大幅に増加した。

研究成果の公表に関しては、国立情報学研究所（NII）が提供する共用リポジトリサービス「JAIROCloud」に十文字学園女子大学機関リポジトリを構築して紀要を公開するなど、社会に向けて積極的に発信することができる環境を整備した。

⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

平成 26 年度に「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（文部科学省）に採択され 3 年目となった平成 28 年度は、地域志向教育研究費採択課題成果報告会に合わせプラスキャンパス連絡会議及び地域連絡協議会を開催し、また、COC 事業シンポジウムでは学生による地域貢献活動の事例発表を初めて実施した。

地域志向教育カリキュラムの構築のため、「地域を学ぶ」「地域で学ぶ」「地域に活かす」という視点のカリキュラムの充実を図りつつ、主体的な学びの実現のためルーブリックや e ポートフォリオの本格的運用に着手し、教育効果の向上に努めた。また、教員の地域を志向した教育・研究を推進するため、学内公募のうえ、応募のあった申請のうち 26 件の研究を採択し助成を行った（「ふるさとの緑と野火止用水を育むプロジェクト」「プレパラ@十文字の森など」）。前年度より採択件数を絞り、1 件当たりの研究費の上限を増額することで、研究をより深化させることを可能にした。地域連携共同研究所では、継続 3 件に加えて新たに 4 件の研究に取り組んだ（「食育で育む管理栄養士の専門性プロジェクト」など）。その他、産官学連携による地域貢献活動として、西武ライオンズやイオン新座店、和光市文化振興公社と事業やイベントなどを実施した。

これらは、本学ホームページや COC ニュースレター、学内掲示板などによって情報発信を行い、COC 事業の見える化を図っている。

⑦国際化

平成 28 年度の留学生数は大学院 6 名、学部 70 名（5 月 1 日現在）、留学生別科 111 名（10 月 1 日現在）であった。また、留学生の就職支援策として、留学生インターンシップや留学生就職セミナー等を実施したところ、留学生就職希望者 11 名

に対し、就職内定者 9 名の実績となった。

12 校の協定校から留学生を受け入れたが、2 校の協定校からは研修員として教員を招聘するなど海外大学との交流の活性化を図った。一方で、本学学生の海外派遣は、長期語学研修参加者 1 名、夏期語学研修参加者 16 名の計 17 名であった。

(2) 十文字中学校・高等学校

平成 28 年度から「Move On プロジェクト」と題して、①教育プログラムの刷新、②DDP (ディスカッション・ディベート・プレゼンテーション) から CCP (コミュニケーション・コーディネーション・パートナーシップ)、③理数教育の充実を柱とした学校改革を始動させた。

キャリア教育に関しては、平成 28 年度から全学年を対象とした新たなキャリアプログラムを開始し、大学や研究機関、民間企業などの協力を得て、参加型・体験型の様々なプログラムを実施していることが評価され、11 月に「キャリア教育に関する文部科学大臣表彰」を受賞し、平成 29 年 1 月に表彰を受けた。

また、平成 28 年度はクラブ活動の活躍も目覚ましく、平成 29 年 1 月にはサッカー部が全日本高等学校女子サッカー選手権大会で優勝したほか、水泳部やバトン部、マンドリン部が全国大会に出場した。

その他、平成 28 年度年度計画 (事業計画) に対応して、新規に取り組んだ施策や、取組を発展させた施策は以下のとおりである。

①教育

生徒の学力の向上に資するため、学年・コース・教科ごとに到達目標を策定し、中間評価・年度末評価を実施して改善につなげる PDCA を実践した。

生徒の学習意欲の喚起のため、各教科でアクティブラーニングに積極的に取り組んだ。特に、中学英語については、4 技能を伸ばすためにネイティブ講師によるインターネットを活用した新たな手法を取り入れたところ、生徒の関心が高まり、成果を上げた。その取組はニュース番組で取り上げられた。さらに、英語については、外国人教員を中学 1 年・2 年に英語アシスタント教員として配置し、授業だけではなく学年行事に参加したほか、英文だよりを作成配布するなどした。また、中学校・高校ともに生徒は学修管理手帳を携帯して活用し、教員も学習状況を確認してコメントすることで、自主的な学習習慣の確立を図った。

平成 28 年度の中学 1 年からは「Move On プロジェクト」の一環としてコース制を廃止したが、英数については習熟度別クラスを設置して、きめ細かな対応を行っている。道徳教育の一環として平成 27 年度から開始した中学 1 年箏曲、中学 2 年華道、中学 3 年茶道実習の内容を充実させて実施したほか、平成 28 年度から中学 1 年の道徳に礼法を取り入れ、成果があった。

授業力の向上のため、主要 5 教科の高校教員で入試問題研究を行い教科ごとに研修を開催したり、アクティブラーニングの研修を年 2 回実施したりした。授業アンケートは 1 学期末に全体で実施したほか、若手教員については 2 度目の授業アンケートを 2 学期末に行い、その結果を踏まえた研修を開催した。また、授業参観を推奨し、保護者に配布する毎月の行事予定表に保護者の参加を呼びかける行事には印をして案内するなどウエルカム十文字を中学校の学年に広げた。教育の環境整備としては、電子黒板とノート PC が校内すべての普通教室に設置された。

長期休業等を活用した講座等については、夏期講習を 4 日間×4 タームとすることで生徒が集中して講習を受講できる仕組みとした。また、高校生が夏休みや日曜

日・祝祭日に登校して自習しやすい環境づくりをしたところ、大学入試直前でも学校で勉強をする生徒がおり、受験において良い結果につながった。

また、例年通り、豊かな心を育てるための芸術鑑賞会や、健やかな体をつくるための自彊術体操や救急救命法の指導を継続して実施した。

②入学者受け入れ

平成 32 年の大学入試改革の影響で安全志向が見られ、共学の附属校人気が高かった受験傾向の中で、本学の中学入試においては、学校改革「Move On プロジェクト」や英語もしくは数学 1 科目による得意型入試を新設するなどの入試改革により、受験者数及び入学者数を大幅に増やすことができ、募集人員 180 名のところ入学者数 190 名となった。帰国生入試に向けては、アジア圏の日本人学校を重点的に訪問して、帰国生を対象とした広報活動を行ったところ、出願者数が増加した。

高校入試の結果は、志願者数及び受験者数は微減となったものの、中学入試と同様に学校改革「Move On プロジェクト」への期待と、3 年間特待生制度の新設などの入試改革によって、単願の比率が高まったことにより、募集人員 140 名のところ入学者数 146 名を確保することができた。

③生徒指導・支援

生徒会から希望が出た通学用リュックについて、生徒指導部と生徒部の支援のもと生徒会が検討した。

校友会活動では、吹奏楽部やマンドリン部などが地域社会や外部団体のイベントに積極的に参加するとともに、保健部は地域の商店街や団体などと連携してボランティア活動を実施するなど、生徒の社会性を育んだ。

また、中学・高等学校ともに教員は積極的に面談を実施し、生徒の状況に応じてカウンセラーと連携した。

④進路指導の充実

進路指導の充実及び進学実績の向上のため、毎週開催した学年主任会では必要に応じて分掌主任を入れ、高校 3 年の教員と教科担当者との間では出願検討会を実施した。また、進級時には 1 年間取り組んだ進路に関する項目を次の学年に紹介し、効果的な取り組みを継続した。その結果、国公立大学や難関私立大学・女子大学等へ 90.0%の生徒が進学することが出来た。

また、生徒が様々な進路、キャリアについて考える機会を提供するため、全校体制で 40 以上の多様なキャリアプログラム、特に参加型プログラムや理数系プログラムなどを充実させて展開した。十字学園女子大学とは、本校のみを対象とした説明会に留まらず、大学教員による高校 1 年を対象としたクリティカル・シンキングの演習や附属幼稚園での実習を行った。

⑤地域連携

地元商店街の提案により、町内会や巣鴨警察署の全面的な支援で、全日本高等学校女子サッカー選手権大会の優勝祝賀パレードを実施するなど地域社会との連携がより深まった。

⑥国際交流・異文化理解活動

中学 3 年のオーストラリア研修は参加者数が増えたことにより、滞在校を 3 校に増やした。また、平成 28 年度から開始した 12 週間のオーストラリア英語研修には 6 名の生徒が参加し、帰国後に受験した英検で上位級に 4 名が合格した。

留学生の派遣に関し、連携協定を締結しているオーストラリアブリスベン市の Citipointe から 2 名の奨学生（授業料 100%補助）の募集があり、2 名とも採択された。受入に関しては、2 名の長期留学生を受け入れたほか、コロラドからの短期

留学、現地校在学の日本人生徒の体験留学を実施した。

⑦安全教育

巢鴨警察署と連携して連携して、防犯教室、避難訓練、防災教育を効果的に実施、実践した。

(3) 十文字女子大附属幼稚園

①教育・保育

保育者が協力して全力で保育にあたるように、出来るだけ話し合いの時間を持つように努め、保育後の自由な会話を通して、気付き、現状の理解の共有を深めた。保育の環境整備としては、ブランコや木製ハウス、土管など遊具の安全対策を実施した。

また、ブログ「タートルだより」については、主事を中心に、行事だけではなく日常の自由に遊ぶ姿を発信するなど内容を充実し、外部への情報発信に力を入れた。

②保護者との連携協力

保護者が園と関わる機会を増やすため、年長組・年中組で参加参観や親支援を行い、好評であった。また、附属幼稚園という立場を生かし、十文字学園女子大学特別支援教育センターの教員の協力を得たプログラムを実施した。

保護者の生活形態の変化に対応するため、家庭の都合でお子さんを降園時間までに迎えに来られないときに幼稚園でお預かりし、家庭の代わりに保育をする『きりん組』については、受入範囲を前年度より拡大した。

③地域との連携

平成 28 年度より、幼保小の連携の一助として、各小学校へ卒園児の指導要録の写しの送付を開始した。

また、新座市立中学校及び十文字高等学校の実習を受け入れた。

(4) 管理運営

①組織運営

法人本部において、人事、組織及び給与などの一体改革に向けた議論を開始した。本学園のデータ分析、他機関との比較調査などを実施し、主要 7 項目（採用、異動、研修、昇任・昇格、昇給停止・定年、評価制度、等級・賃金制度）に論点を絞り込んだ。この議論の方向性を示す試案を作成の上、実施に向けての更なる意見交換を行った。並行して、大学事務職員に対して、人事評価が賃金等に影響することに関する意識調査を実施し、次年度の更なる検討に向けた下準備をした。

一方、大学では、平成 28 年 5 月に事務改革は大学改革の一環であることを念頭に事務改革推進本部を立ち上げた。①事務職員の資質向上②事務改善（事務の高度化・効率化）③事務組織の見直しの 3 点を重点課題として、それぞれを人材育成タスクフォース、事務改善タスクフォース、事務組織タスクフォースの任務として、活動を行った。

②財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、平成 29 年度入試結果は大学が横ばい、中学校や高等学校は入学者数を回復したものの、ともに入学定員を満たすことができなかった。一方で、科研費の獲得件数の増加や、学校法人十文字学園の女子サッカーチームである十文字ペントスのなでしこリーグ 3 部相当のプレナスチャレンジリーグの参入を機とした寄付金募集、十文字オープンアカデミーが主催する講座などにより外部資金の獲得に努めた。

支出に関しては、平成 28 年度決算において、人件費比率 64.4%、教育研究費比率 26.1%、管理経費比率 7.0%となった。人件費比率及び教育研究比率は全国平均より下回っているものの、いずれも前年度と比較すると数値は改善された。

また、適正な会計処理や監査体制の充実及び強化を図るため、これまでも公認会計士、監事、内部監査人の間で打合せは綿密に行われてきたが、更に、三様監査を正式な会議体として平成 29 年 1 月に開催した。

③評価活動及び情報の公表

平成 27 年度末をもって、本学園として初めて取り組んだ第一期中期目標・中期計画（平成 26 年度～平成 27 年度）が終了したことから、その総括を行い、学園自己点検評価委員会、理事会の審議を経て公表した。

④その他の管理運営

上記①～③以外の管理運営としては、施設設備の整備・活用や安全管理、法令順守などについて、それぞれ例年通りの取り組みを行った。

平成 28 年度からの新たな取り組みとしては、ストレスチェックが義務化されたことで、義務化前から実施していた大学や幼稚園に加え、中学・高等学校や法人本部でも実施し、自らのストレスの状況について気付きを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、職場環境の改善につなげた。

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

平成 28 年度における主な施設及び設備の整備は、以下のとおりで、優先順位を明確に取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

①十文字学園女子大学・同短期大学部

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
8号館屋上 空調熱源機更新 8号館 2F 計算機室空調更新	51,516	完了
8号館 8204 教室 Call 教室／アクティブラーニング学習室 整備	23,890	完了
記念ホール 外壁補修	11,556	完了
7号館 2F ベランダ 防水補修	9,526	完了
1号棟(A)2F 屋上 防水補修	7,000	完了
7号館 732、734 教室 机、椅子	6,685	完了
4号棟 421、422 教室 改修工事	5,380	完了
1号棟(A)、7号館、8号館、9号館演習室 PC用椅子 111 台、スタッキングチェア 105 台	2,883	完了
サッカーグラウンド 屋外トイレ設置工事	2,484	完了
屋外用防犯カメラ 7 台更新 モニター1 台、レコーダー2 台	2,138	完了

注) 大学については、200 万円以上の施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
本館 カラー印刷機 1 台	3,628	完了
本館 印刷機 2 台、シュレッダー1 台	1,057	完了
本館 理科準備室薬品庫、鍵付き冷蔵庫	950	完了
本館・新館 プロジェクター型電子黒板一式 14 セット	4,786	完了
本館 無線 LAN 一式	1,495	完了
本館・新館 生徒用タブレット端末、ノート PC 他	3,662	完了
体育館 照明 LED 化工事	4,320	完了
本館 サイエンスパーク 照明 LED 化工事	950	完了
本館 外壁耐震対策工事	41,493	完了
外構植栽及びセットバック工事	12,960	完了

注) 中高については、おおよそ 100 万円以上の施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
園庭 遊具安全対策（ブランコ、木製ハウス）	281	完了
園庭 遊具安全対策（土管）	238	完了
新館 避難用滑り台安全対策	337	完了

注) 幼稚園については、10万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

平成 25 年 4 月に「学校法人会計基準の一部を改正する省令」(平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号)が公布され、平成 27 年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された。

改正の概要は、以下の通りである。

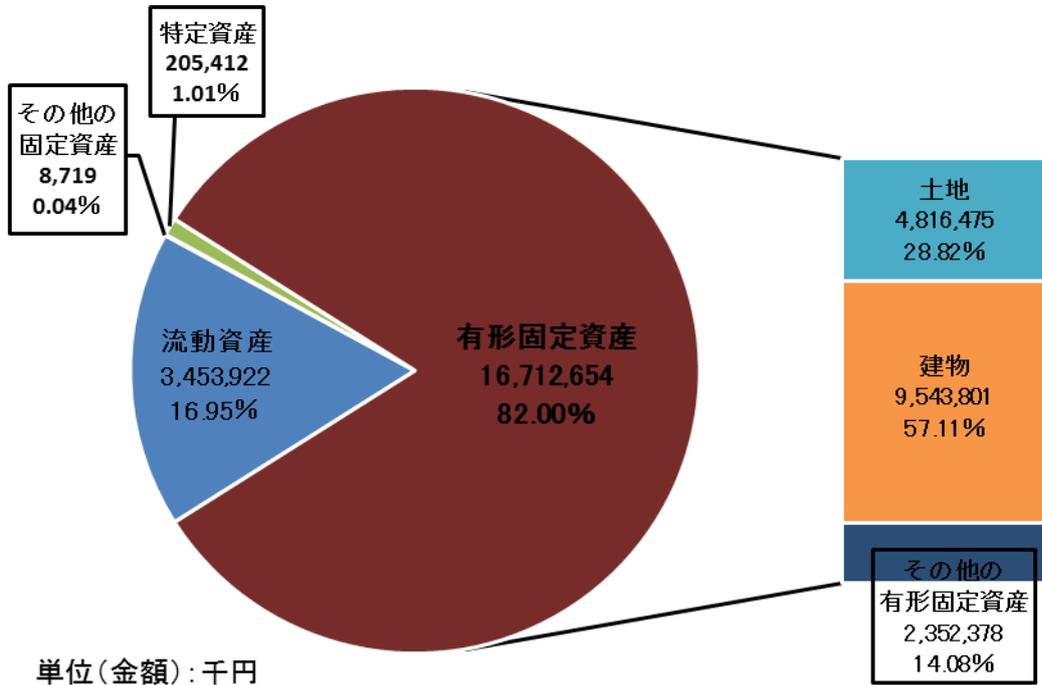
- 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
- 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
- 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
- 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
- 第 4 号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
- 第 3 号基本金について、対応する運用収入を「第 3 号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
- 第 2 号基本金について、対応する資産を「第 2 号基本金引当特定資産」として表示すること
- 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
- 第 2 号基本金及び第 3 号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
- 「消費支出準備金」を廃止すること

これを受け、以下に記載する平成 27 年度以降の財務諸表等に関しては新学校法人会計基準に則り、平成 26 年度以前の財務諸表等については旧学校法人会計基準に則っているため、特に経年変化等を参照される場合はその点についてご留意いただきたい。

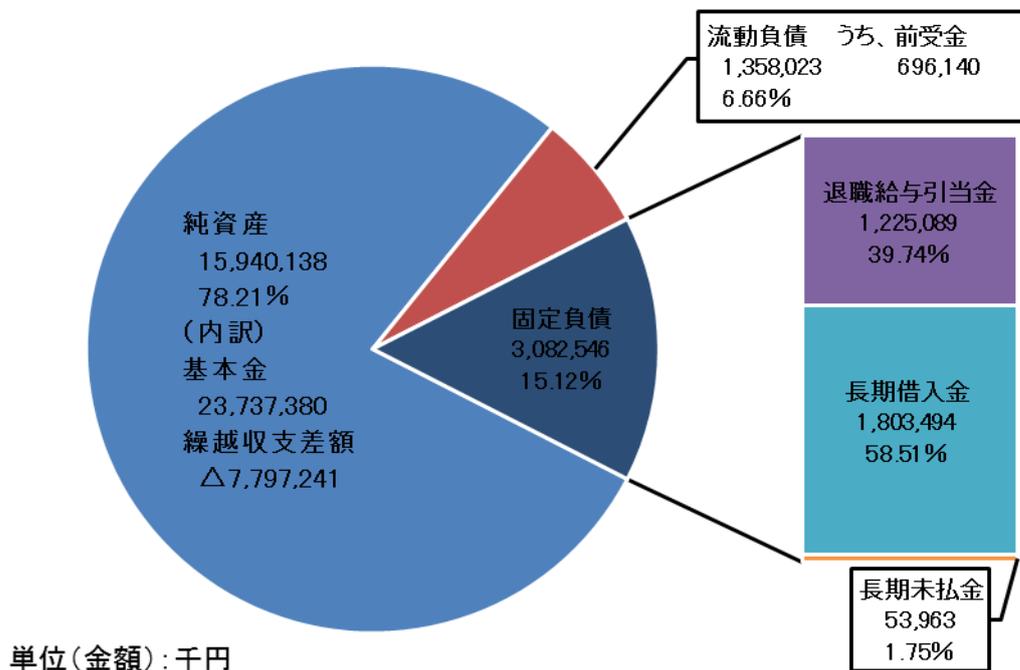
(1) 決算の概要及び経年変化

①貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化（過去5年間）】

（単位：千円）

	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固定資産	16,414,970	17,563,445	17,709,339
流動資産	3,311,590	3,298,933	3,049,253
資産の部合計	19,726,560	20,862,378	20,758,593
固定負債	3,029,917	3,607,221	3,361,521
流動負債	1,432,126	1,545,121	1,658,503
負債の部合計	4,462,043	5,152,342	5,020,025
基本金の部合計	19,745,194	20,552,465	22,733,701
消費収支差額 の部合計	△4,480,677	△4,842,429	△6,995,133
負債の部、 基本金の部及び 消費収支差額 の部合計	19,726,560	20,862,378	20,758,593

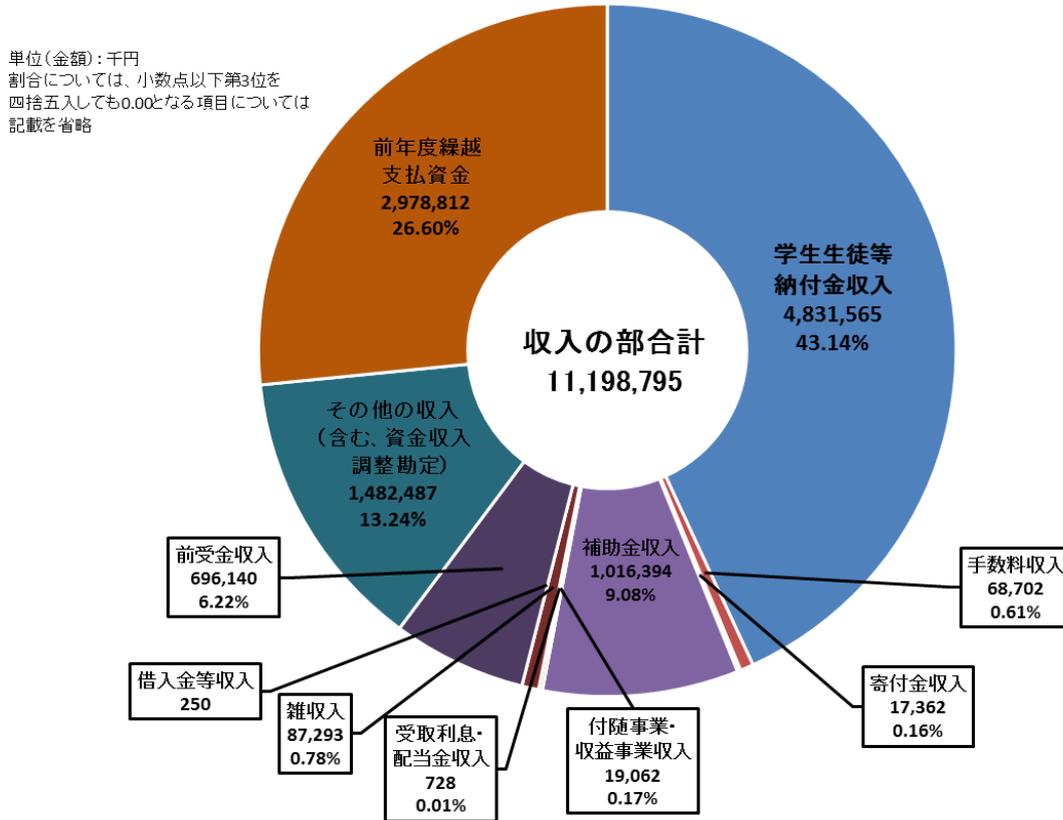
	平成 27 年度末	平成 28 年度末
固定資産	17,435,092	16,926,785
流動資産	3,219,246	3,453,922
資産の部合計	20,654,339	20,380,708
固定負債	3,309,437	3,082,547
流動負債	1,557,425	1,358,023
負債の部合計	4,866,862	4,440,569
基本金	23,263,291	23,737,380
繰越収支差額	△7,475,814	△7,797,241
純資産の部合計	15,787,477	15,940,138
負債及び 純資産の 部合計	20,654,339	20,380,708

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

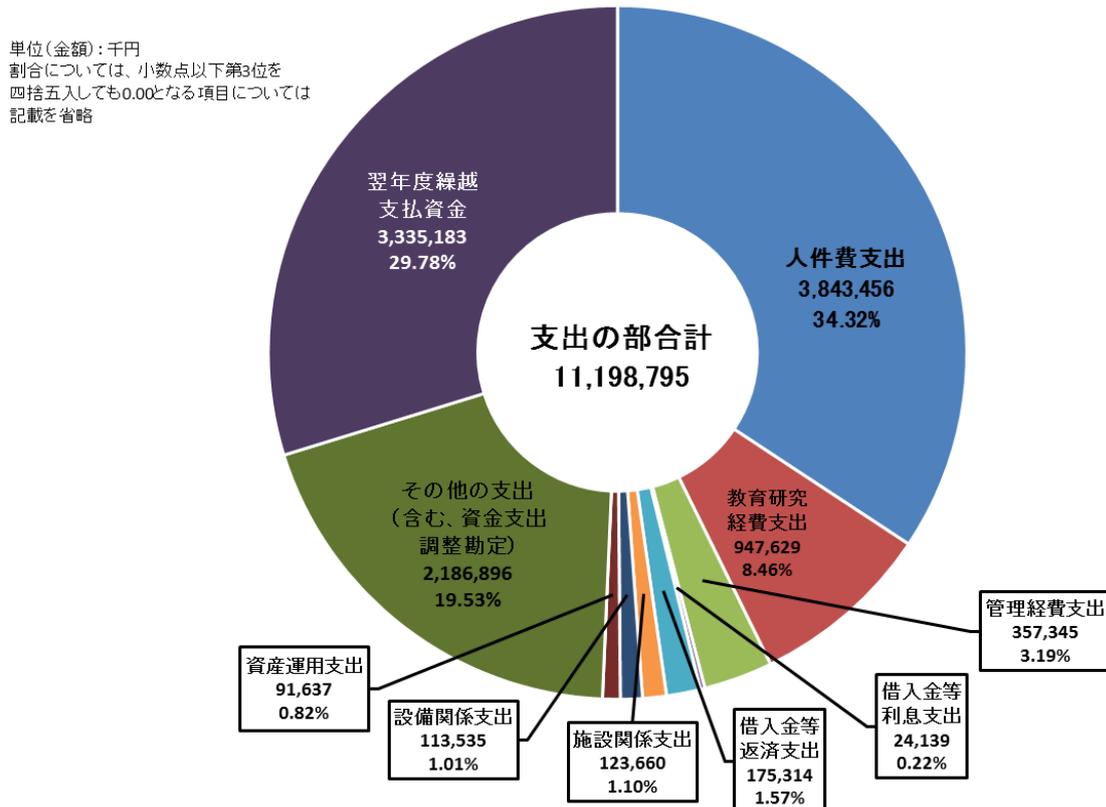
②収支計算書

ア) 資金収支計算書（平成 28 年度）の状況

【収入の部】



【支出の部】



【経年変化（過去5年間）】

（単位：千円）

収入の部	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等納付金収入	5,162,510	5,112,219	4,870,994
手数料収入	84,366	79,762	78,630
寄付金収入	8,443	18,382	10,810
補助金収入	1,182,868	1,182,291	1,117,551
資産運用収入	1,422	1,376	1,747
資産売却収入	0	5,811	9,007
事業収入	32,347	25,371	21,812
雑収入	82,060	220,572	190,373
借入金等収入	500,800	427,200	400
前受金収入	778,431	602,677	695,764
その他の収入	2,189,174	2,239,463	2,620,650
資金収入調整勘定	△1,186,202	△1,211,267	△901,345
前年度繰越支払資金	3,213,262	3,011,701	2,887,016
収入の部合計	12,049,482	11,715,558	11,603,410
支出の部	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費支出	3,759,919	4,032,858	4,018,137
教育研究経費支出	1,017,937	901,630	970,559
管理経費支出	564,183	524,336	535,059
借入金等利息支出	31,677	29,433	26,868
借入金等返済支出	94,764	137,684	137,804
施設関係支出	1,285,992	1,079,631	578,443
設備関係支出	120,966	691,324	273,044
資産運用支出	53	85	78
その他の支出	2,429,552	2,163,730	2,940,956
資金支出調整勘定	△267,264	△732,168	△649,211
次年度繰越支払資金	3,011,701	2,887,016	2,771,673
支出の部合計	12,049,482	11,715,558	11,603,410

収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度
学生生徒等納付金収入	4,844,341	4,831,565
手数料収入	78,881	68,702
寄付金収入	12,542	17,362
補助金収入	1,113,800	1,016,394
資産売却収入	15	0
付随事業・収益事業収入	17,725	19,062
受取利息・配当金収入	1,188	728
雑収入	167,573	87,293
借入金等収入	400	250
前受金収入	675,950	696,140
その他の収入	2,405,952	2,289,855
資金収入調整勘定	△958,191	△807,369
前年度繰越支払資金	2,771,673	2,978,813
収入の部合計	11,131,850	11,198,795
支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度
人件費支出	3,967,937	3,843,456
教育研究経費支出	909,437	947,629
管理経費支出	406,887	357,345
借入金等利息支出	24,281	24,139
借入金等返済支出	152,294	175,314
施設関係支出	164,486	123,660
設備関係支出	294,957	113,535
資産運用支出	74	91,637
その他の支出	2,781,833	2,516,914
資金支出調整勘定	△549,148	△330,018
翌年度繰越支払資金	2,978,813	3,335,183
支出の部合計	11,131,850	11,198,795

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

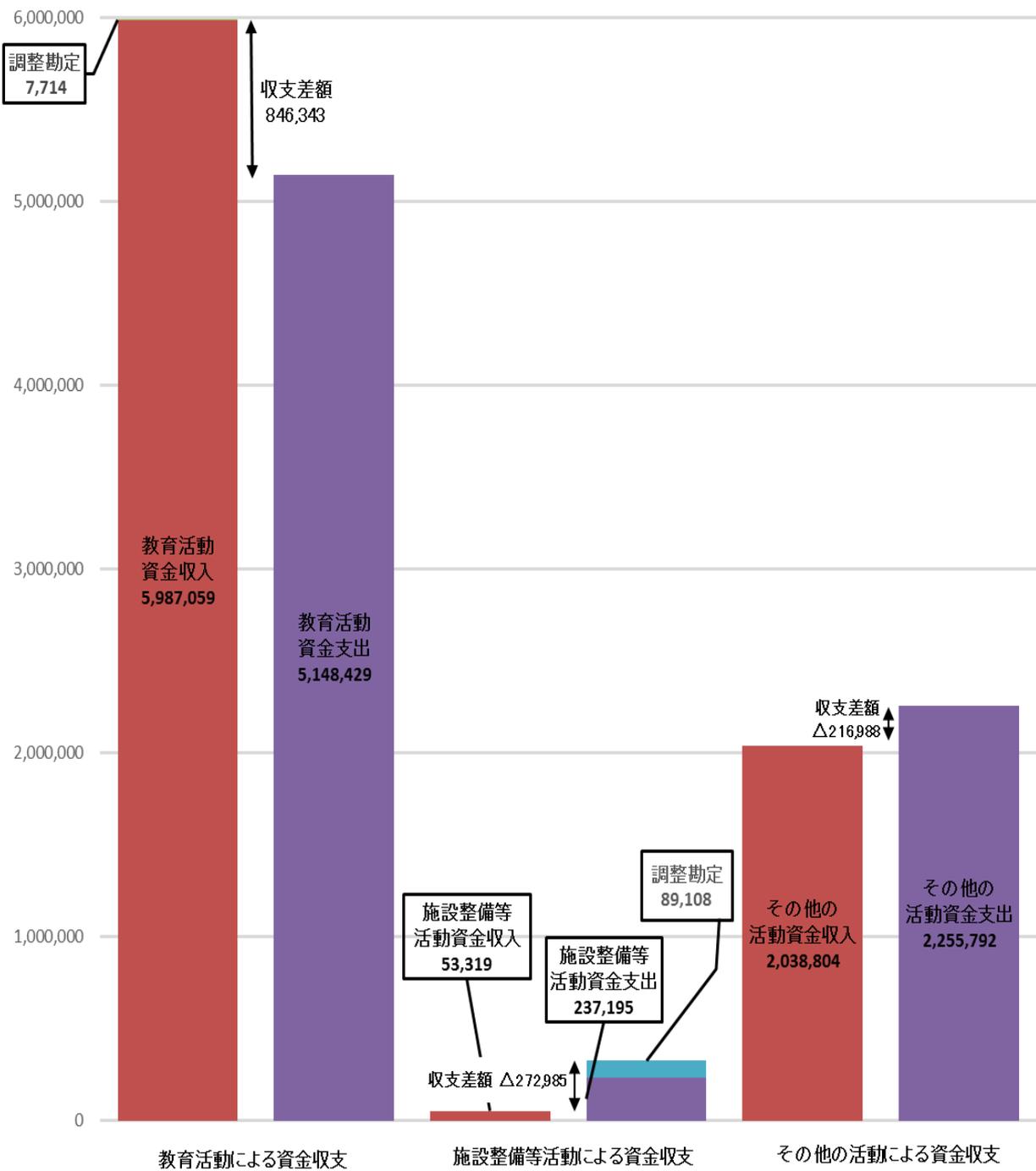
イ) 活動区分資金収支計算書（平成 28 年度の状況）

（単位：千円）

科 目	平成 28 年度
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	5,987,059
教育活動資金支出計	5,148,429
差引	838,630
調整勘定等	7,714
教育活動資金収支差額	846,343
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	53,319
施設整備等活動資金支出計	237,195
差引	△183,877
調整勘定等	△89,108
施設整備等活動資金収支差額	△272,985
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	573,359
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	2,038,804
その他の活動資金支出計	2,255,792
差引	△216,988
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△216,988
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	356,371
前年度繰越支払資金	2,978,813
翌年度繰越支払資金	3,335,183

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

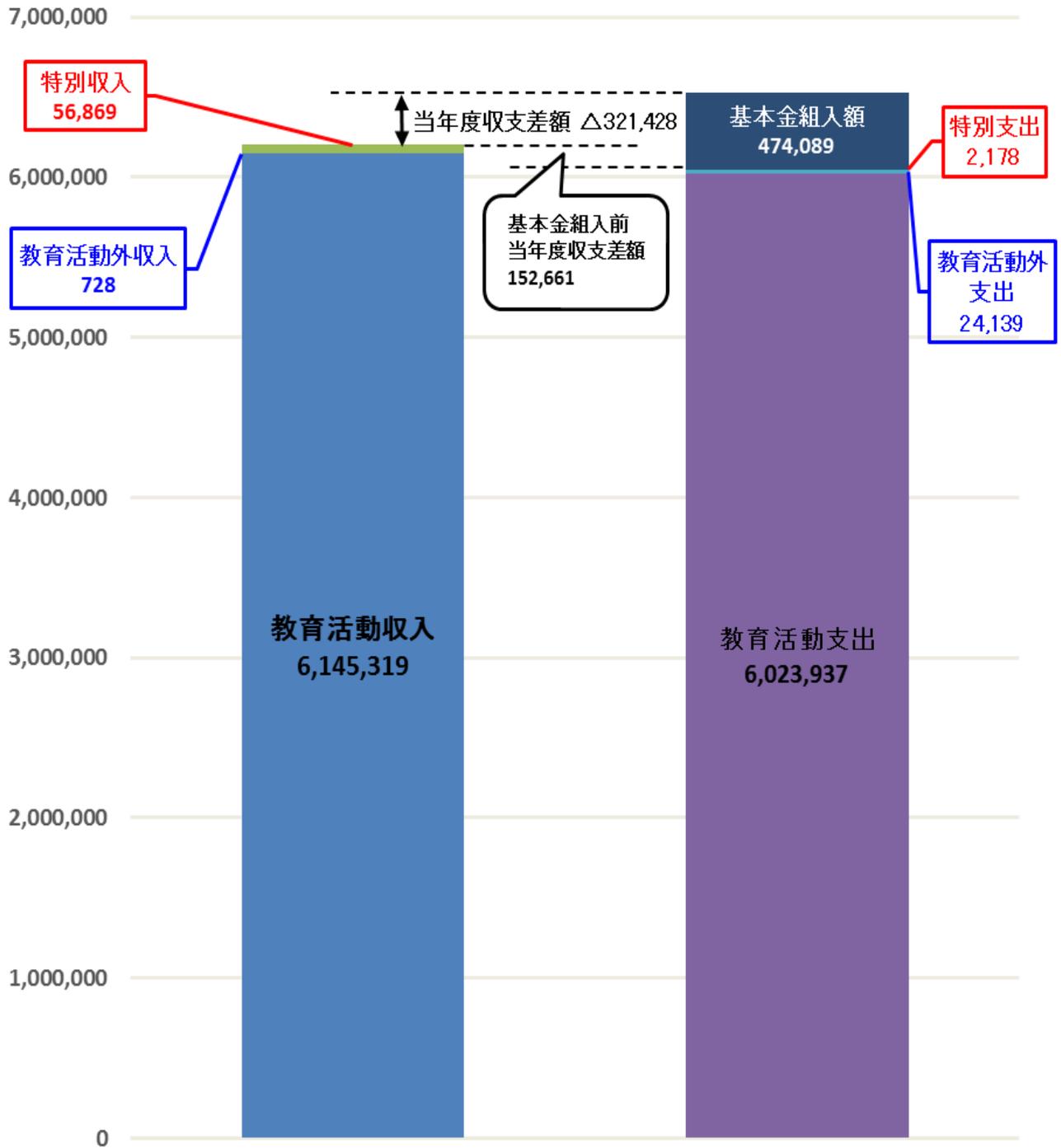
(単位:千円)



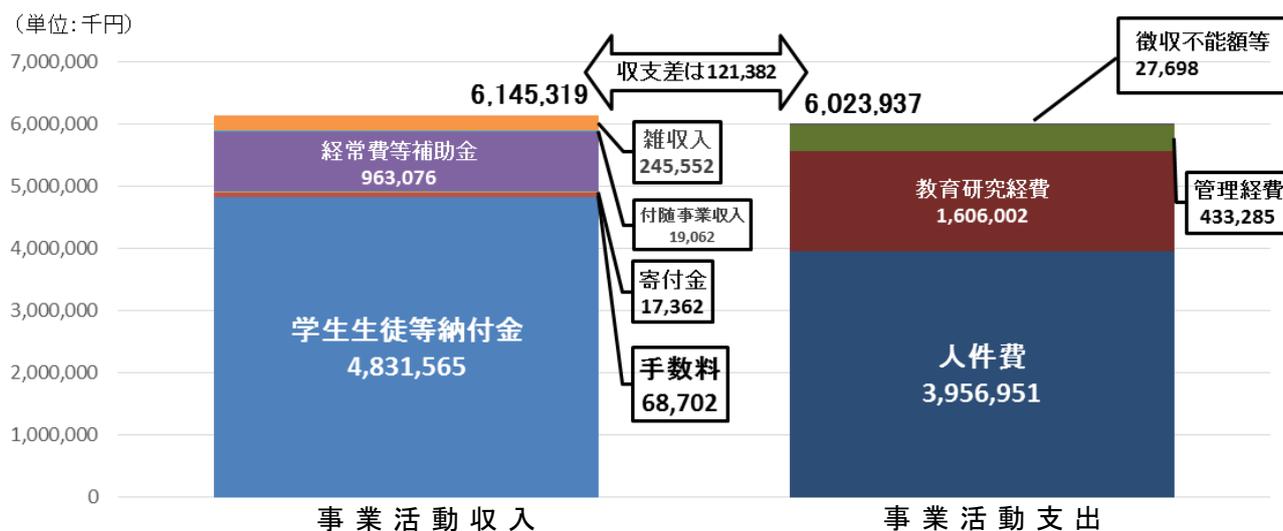
ウ) 事業活動収支計算書（平成 28 年度）の状況

【事業活動収支】（グラフ A）

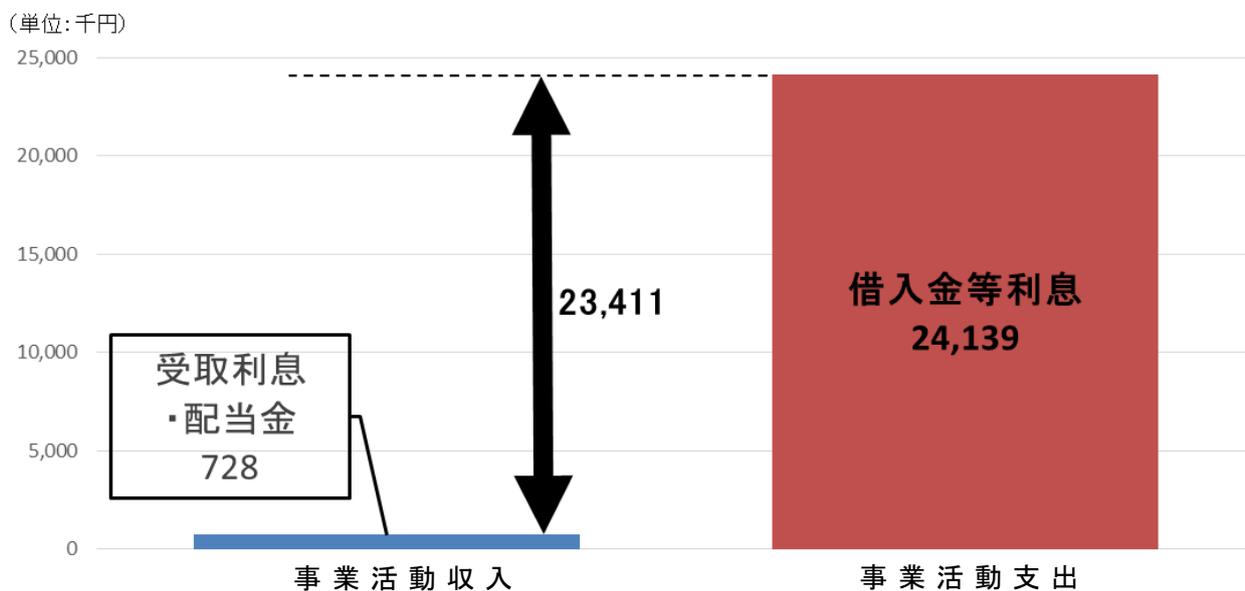
(単位:千円)



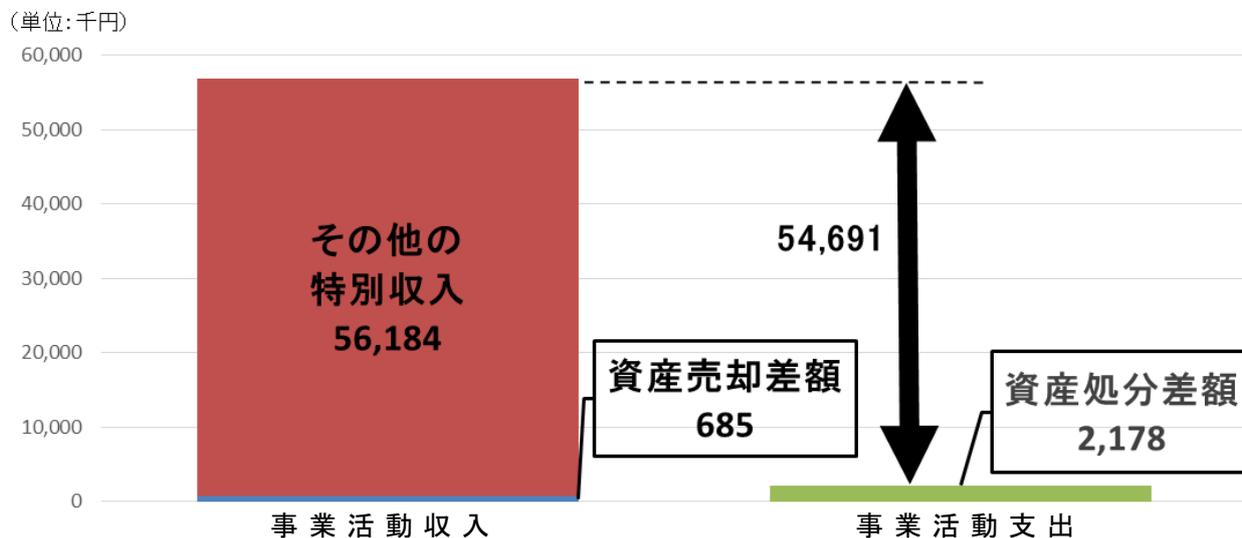
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒字））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青字））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤字））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔消費収支計算書〕

（単位：千円）

消費収入の部	H24年度	H25年度	H26年度
学生生徒等納付金	5,162,510	5,112,219	4,870,994
手数料	84,366	79,762	78,630
寄付金	10,597	23,993	22,070
補助金	1,182,868	1,182,291	1,117,551
資産運用収入	1,466	1,376	1,747
資産売却差額	—	276	522
事業収入	32,347	25,371	21,812
雑収入	113,145	240,128	212,026
帰属収入合計	6,587,301	6,665,418	6,325,354
基本金組入額合計	△540,475	△807,271	△2,181,237
消費収入の部合計	6,046,826	5,858,148	4,144,117
消費支出の部	H24年度	H25年度	H26年度
人件費	3,755,488	4,111,789	4,024,834
教育研究経費	1,517,839	1,450,508	1,562,401
管理経費	634,537	598,674	611,484
借入金等利息	31,677	29,433	26,868
資産処分差額	59,684	1,553	36,386
徴収不能引当金繰入額	38,433	27,942	34,849
消費支出の部合計	6,037,659	6,219,899	6,296,822

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

科目			H27年度	H28年度		
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	4,844,341	4,831,565		
		手数料	78,881	68,702		
		寄付金	12,608	17,362		
		経常費等補助金	1,018,845	963,076		
		付随事業収入	17,725	19,062		
		雑収入	189,702	245,552		
		教育活動収入計	6,162,101	6,145,319		
		事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	4,116,663	3,956,951
				教育研究経費	1,555,082	1,606,002
				管理経費	486,603	433,285
徴収不能額等	29,116			27,698		
教育活動支出計	6,187,464			6,023,937		
教育活動外収入の部	事業活動外収入	受取利息・配当金	1,188	728		
		その他の教育活動外収入	0	0		
		教育活動外収入計	1,188	728		
教育活動外支出の部	事業活動外支出	借入金等利息	24,281	24,139		
		その他の教育活動外支出	0	0		
		教育活動外支出計	24,281	24,139		

当年度消費 収入超過額	9,167	—	—
当年度消費 支出超過額	—	361,751	2,152,705
前年度繰越 消費支出超過額	4,489,844	4,480,677	4,842,429
翌年度繰越 消費支出超過額	4,480,677	4,842,429	6,995,133

特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却 差額	537	685
		その他の 特別収入	100,035	56,184
		特別収入 計	100,572	56,869
	事業活動支出の部	資産処分 差額	3,208	2,178
		その他の 特別支出	0	0
		特別支出 計	3,208	2,178
基本金組入前 当年度収支差額		48,909	152,661	
基本金組入額合計		△529,589	△474,089	
当年度収支差額		△480,680	△321,428	
前年度繰越収支差額		△6,995,133	△7,475,814	
基本金取崩額		0	0	
翌年度繰越収支差額		△7,475,814	△7,797,241	

(参考)

事業活動収入計	6,263,862	6,202,916
事業活動支出計	6,214,952	6,050,254

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

(2) 主な財務比率比較

比率名	H24	—%	計算式
	H25	—%	
	H26	—%	
帰属収支 差額比率	H24	8.3%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
	H25	6.7%	
	H26	0.5%	
消費収支 比率	H24	99.8%	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$
	H25	106.2%	
	H26	151.9%	
学生生徒 等納付金 比率	H24	78.4%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$
	H25	76.7%	
	H26	77.0%	
人件費 比率	H24	57.0%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
	H25	61.7%	
	H26	63.6%	
教育研究 経費比率	H24	23.0%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$
	H25	21.8%	
	H26	24.7%	
管理経費 比率	H24	9.6%	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$
	H25	9.0%	
	H26	9.7%	
流動比率	H24	231.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	H25	213.5%	
	H26	183.9%	
負債比率	H24	29.2%	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{※1}}$
	H25	32.8%	
	H26	31.9%	
自己資金 構成比率	H24	77.4%	$\frac{\text{自己資金}^{※1}}{\text{総資金}^{※2}}$
	H25	75.3%	
	H26	75.8%	
基本金 比率	H24	90.0%	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$
	H25	88.2%	
	H26	90.0%	

比率名	計算式		
	H27	H28	全国平均
事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$		
	0.8%	2.5%	4.7%
基本金組 入後消費 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$		
	108.4%	105.6%	108.6%
学生生徒 等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^{※3}}$		
	78.6%	78.6%	73.7%
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^{※3}}$		
	66.8%	64.4%	53.7%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^{※3}}$		
	25.2%	26.1%	33.2%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}^{※3}}$		
	7.9%	7.0%	9.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		
	206.7%	254.3%	254.1%
負債比率 ※4	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$		
	30.8%	27.9%	14.3%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$		
	76.4%	78.2%	87.5%
基本金 比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		
	90.8%	90.6%	97.2%
教育活動 資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$		
	13.0%	14.1%	13.4%

- ※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
- ※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
- ※4 文部科学省が「設置に係る寄附行為変更認可」を審査する際に、審査基準のポイントとなる「負債率」は「前受金を除く負債総額／総資産額」で算出され、本学園は23.5%となる。

平均値は「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用

〔全国平均〕

平成27年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値